

保育支援課長
福祉指導課長
子ども・子育て課長
地域福祉課長
殿

日経関発第05-0704号
令和5年4月10日

一般社団法人日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

特定教育・保育施設等における 指導監査のポイント

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、特定教育・保育施設等は、法令順守だけでなく、安全を第一に考える運営と健全な経営維持が特に強く求められています。指導監査の際には、特定教育・保育等の質の確保並びに施設型給付費等の支給の適正化が図られているかどうかを確認することはもちろん、基準を満たさない場合には対象施設の経営の実情にも配慮しながら指導していくことが重要です。

本講座では、子どもの安全・安心を守る大切な業務である特定教育・保育施設等の指導監査を実施するうえで、担当者が確認すべきポイントを解説します。また、急速に推進が図られているデジタル監査についても説明いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時： 令和5年7月13日(木) 13:00~17:00
7月14日(金) 9:30~16:00

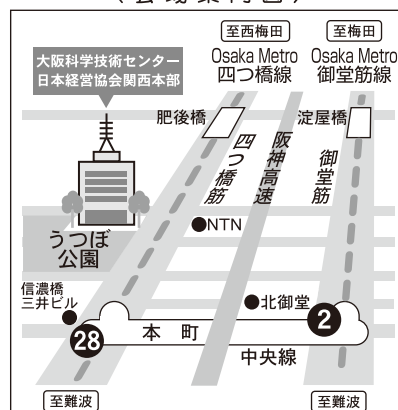
会場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講師： 税理士法人 谷野会計 税理士 谷野芳枝氏

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル： 開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

▶ プログラム ◀

1. 子ども・子育て支援新制度

- (1) 子ども・子育て支援法とは
- (2) 子ども・子育て支援新制度の概要
- (3) 指導監査における都道府県と市町村の役割

2. 特定教育・保育施設等における指導監査等の種類

- (1) 施設監査（認可等に係る指導監査）
 - ①一般監査
 - ②特別監査
 - ③監査結果後の措置
- (2) 確認監査（確認に係る指導監査）
 - ①集団指導
 - ②実地指導
 - ③確認監査
 - ④指導結果後の措置
- (3) 業務管理体制検査
- (4) 社会福祉法人の監査

3. 指導監査の実務ポイント

- (1) 施設監査
- (2) 「確認制度」に基づく指導監査
- (3) 特定子ども・子育て支援施設等に対する確認監査
- (4) デジタル監査の手法

4. 指導監査における会計、利用者負担の留意点

- (1) 会計・経理処理
- (2) 公定価格
- (3) 処遇改善加算
- (4) 労務管理
- (5) 保育所における委託費の弾力運用
- (6) 収支分析表
- (7) 利用者負担
- (8) 無償化

5. 社会福祉連携推進法人制度について

6. 不祥事事例から学ぶ指導監査の着眼点

講師紹介

税理士法人 谷野会計 税理士 **谷野芳枝氏**

平成9年税理士試験合格。平成10年4月に谷野芳枝税理士事務所開業。開業当初より、社会福祉法人、社会福祉協議会、NPO法人などの非営利法人の会計・税務を専門とし、経営指導にあたる。

また、TKC全国社会福祉法人経営研究会の研修委員として全国で研修講師を務めるとともに、奈良県監査担当者研修の講師等を務める。

【公職等】

奈良県医療・福祉に関する調査委員会委員、奈良県幼保連携型認定こども園審議会委員、奈良県NPO法人条例指定制度検討委員会委員、TKC全国社会福祉法人経営研究会副代表幹事・近畿エリア統括リーダーなど

【執筆】

2021年「会計人のための はじめての社会福祉法人 第3版」TKC出版

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。